

Ⅱ 座談会

アジア研の調査研究30年

出席者：川野重任東京大学名誉教授（元アジア研副所長）

篠原三代平東京国際大学教授（前アジア研会長）

聞き手：松本繁一広報担当理事

松本 アジア経済研究所（アジア研）は、1960年（昭和35年）7月1日に特殊法人として創立されたわけですが、その当時の社会的ニーズ、アジア研創立の理念と、それに対してアジア研がどう応えてきたかということをもまず60年代、70年代を通してレビューしてお話しいただければと思います。川野先生には、創立当時には理事・副所長としてご活躍いただき、またその後も、英文機関誌の編集委員会委員長、発展途上国研究奨励賞審査委員長等ですっとお世話になっておりますが、まず川野先生からいかがでしょうか。

川野 まずアジア研創立30年を迎えられるということで、こういう機会を与えられましたことを感謝いたしたいと思っております。

●アジア研設立の背景

私もお縁がありまして、ごく初期からアジア研にはいろいろ参加させていただいておりますが、創立当時の日本の国際的な地位、それを受けてのアジア研創立に至る経過、その過程での問題というのが今日までずっと続いているという感じがいたします。

それは何かと申しますと、アジア研はいわば日本の国際的な地位の動きに応じて、それに押されて

生まれてきたということで、単なるアカデミックな研究機関としてではなかったということです。しかし、その前段階ではアジア問題調査会があり、それが法人化されて財団法人アジア経済研究所になったのですが、その過程ではアカデミズムの関係者が多数参画しており、さらにその当時の総理岸信介さんとの知合いの研究者も多く、その創立に深くかかわっていたのです。その結果できたアジア研ですが、その設立の法律、アジア研法では、その目的が、「アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究を行ない」ということで終わっておらず、「並びにその成果を普及し、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与すること」となっております。この規定こそが30年来続いているところの基本的性格づけであり、そこにこそ職員の方々、あるいはこの運営の衝に当たられる方々のご苦勞のもとがあったと思っております。改めて20年史をひもといてみると、東畑精一先生その他の方々が同じことを回想しておられますが、私もそのとおりで思っております。

その具体的な背景は繰り返すまでもありませんが、第2次世界大戦の敗戦によって日本が全く国際的な足場を失った。ところが1952年（昭和27年）、

講和条約発効によって再び海外との交流関係が日程に上ってきたが、その場合、真っ先に交流の対象となったのは、やはりアジアの諸国ですね。ところがこのアジアの諸国との関係においては、戦争前には満鉄、あるいは東亜研究所等の研究機関があり、さらに戦争中は学者等が動員されて占領地域へ出かけるといったこと等があったわけですが、それが戦後は全く遮断された。一方、国交回復になってからは、1952年に世界銀行の創設に参加し、54年にはコロンボ・プランの創設に参加し、それから61年にはDACの一メンバーとなるというように国際的な活動の分野が開かれてきたわけです。ところが、アジア地域は、新しい独立国として非常にナショナリズムの機運が強い。簡単に外からの調査等の手が入るといった条件に必ずしもない。他方、それらの国をよく調査していた欧米諸国は、旧植民地領有国ということでもって反発、排除される、ということで、日本がアジア諸国との貿易の振興、あるいは経済協力の推進をしようとしても、相手国についての情報・資料の収集、政策策定が必ずしも既存の研究体制、情報収集体制をもってしては十分にできない、といった事態があったと思います。

そこで、然るべきキチンとした組織をつくって調査研究を推進することが必要ではないかということで、官界ならびに財界の意見が一致して、特殊法人アジア経済研究所が生まれるに至ったと私は思っております。初めには財団法人アジア経済研究所として通産省の委託調査でしたが、インドネシアその他日本と関係の深い国々について調査研究が始まったのも、そういう実践的な要求の背



景があつてのことだったと思います。特殊法人になってからは多数の人材を急いで中途採用する、毎年25人ずつの定員が増えるという時期もひと頃あり、予算もどんどん膨張するということになりました。これについては、発足当時の総務部長(後理事)で、官界、財界の橋渡し役として非常な馬力を発揮した渋谷正一さんの功績を忘れるわけにはいきません。

しかし、それだけに実践的な目的に役立つ研究を推進せよという要望が、特に監督官庁側から出てくるわけです。これにどこまでいかに応えるかということが、中に立つ管理者の立場としましては特に難しい問題ではなかったか、と思っておまひります。

●現地主義の狙い

しかし、研究対象の相手国は、かつての「満州」等のように日本の国力を背景として研究者を派遣した場合と違って、全くの独立国です。しかもそれは植民地主義に対する非常な反発感を持っております。さらにそれらの国ではローカル・ランゲージ、現地語がますます重視され、必ずしも英

独仏の知識だけではカバーしきれないようになってきている。そうした国々に研究者自身が行って調査しなければならないとすれば、所員の皆さんには最初から分担の国を決めてもらい、それからローカル・ランゲージを勉強してもらうために、現地にトレイニーとして滞在をしてもらう。いわゆる地域主義とか現地主義という言葉で表せるような地域研究者の養成。これが当初からの狙いだったと思います。

それがその後では、単なる地域研究ばかりでなしに、それを越えたグローバルな観点からの研究も、問題の推移に従って必要になってくる。そういうことで今日では、資本主義の国だけでなく、社会主義の国も、あるいは社会主義の国の自由化の問題もあわせて取り上げなければいけないという状況になってきているということでしょう。

●学界への大きな貢献

ところで、アジ研ができたことによって、日本の学界は大変に助かったし、また助かっていると思います。というのは、東大の東洋文化研究所等の、アジア関係の研究機関等にしても、現地へ行って地域研究しようとしても、なかなかその機会、便宜が乏しい。ところがアジ研の仕事に参加することによって、その機会が大きく開かれたということですね。私自身はアジ研の予算で外へ出たのは一遍しかないんですけども、ほかの皆さんは大分おかげをこうもっている方が多いのではないかと考えております。

松本 初期にアジ研の枠で大学の先生がたに現地へ行っていただいておりますが、いずれの方もいまで

は学界の指導的なお立場に立っておられます。また、官庁の新鋭の方々にも海外留学をお願いしましたが、現在国会議員とか通産省、大蔵省、経済企画庁などのトップクラスの要職に就かれています。

川野 そうですね。当時はまだ外国へ出る機会が少なかったということもあろうと思いますが、通産省、大蔵省、経済企画庁関係の若い精鋭もかなり参加し、トレイニーになった方もいましたね。

それから、初期の研究のことですが、政策的な要請を背景に創立されたということから、すぐにも成果が要求される。そういったことから、初期にはでき上がった外部の研究者・専門家の参加を頼んで、委員会組織等の形で研究会をつくったり、あるいは現地に出かけてもらったわけですね。また、研究企画、研究成果の仕上げについては、学者、有識者からなる「総合委員会」なるものを所長の諮問機関として設け、その支援、協力を受けたことも強調しておかねばなりません。それは、赤松要、木内信胤、堀江薫雄、板垣與一、山本登の諸氏から成るものでしたが、いずれも財団法人としての研究所発足以前から深く研究所創設にかかわった人々です。いずれにしても、無から出発して、しかも成果を急がねばなりませんでしたから。

その点でアジ研としては、初めは言ってみれば他力本願で早急の要望に応えるということだった。その分アジ研内の研究者の側としてはじっくり研究蓄積をする上で助かった面はあるかと思えます。

●現地語習得のすすめ

それから、戦前の地域研究等では、現地の言葉を勉強するという要請は満鉄の場合等は別としてほとんどなかったと思うんです。日本語で通すという、いわば支配者の立場での研究が少なくなかったのですが、アジ研の場合はこの道は踏めないということから、そういうことになったのですが、とにかく私どもが初めて聞くようなローカル・ランゲージもあったわけです。それを数少ない日本の外国語大学を中心とした言語研究者の方々のご指導を得て、入って早々の研究者の皆さんにローカル・ランゲージを勉強してもらうことにしました。

率直なところこれについても、ごく一部だったけれども異見もありましたね。なぜならば、そんなローカル・ランゲージを勉強したところで、ローカル・ランゲージで書かれた資料、文献、調査の既存の蓄積はない、と。おっしゃるとおりなんでね。おっしゃるとおりだけに、私はむしろ自分で現地に乗り込んで、現地での直の接触をとおして生の経験をする、その結果を克明に記録する、それが研究のはじめではないか、と説得した記憶があります。

私は、日本銀行からアフリカに行き、ある国の中央銀行総裁として初めから白紙のところに銀行を作るという大事業をやった方の経験の記録をいつも大変印象深く思い出すんですけれども、アジ研の皆さんにしても、異なる風土、慣習等のものでいろいろ貴重な研究をされたのだから、それが生のまま出てくるような記録書も欲しいと思います。日本の外交官もそうですけれども、日本人は

自分の任地のことはあまり書かない。書くと舌禍問題が起こる等の不安もあるかもしれませんが、体験を書いてくださるということが、外交官の仕事としては私は非常に大事なことじゃないかと思っております。最近、小冊子の『アジ研ニュース』にバイプロダクトとして「度量衡」や「住まい」のことなど経験話が少しは書かれていますが、ああいうもの自体が私は立派な研究なのだろうと思います。ローカル・ランゲージを勉強してきた皆さんには、もうちょっといろいろな材料があるでしょうから、それを教えていただきたいと思えますね。

松本 アジ研マンは、現在英語はもちろんスペイン語、ポルトガル語等欧米系の7言語の他に、アジア、アフリカの20余の言語をカバーしてますけど……。

川野 それは大変な財産ですね。国際問題が起こるとすぐアジ研の人がテレビに出てくる、生きた現地情報が語られる。これにもそんな背景があったことでしょうね。頼もしいことです。

●30年の蓄積

それから創立の頃の出版活動について言うと、早くから『アジア経済』や *The Developing Economies* という雑誌を矢継ぎ早に出したりしまして、職員にかなりのムリをお願いしたわけですが、今日、汗牛充棟ただならずといったような大変な報告書が出てますね。恐らく世界中にこれほど多数の研究者を備え、またこれほど多数の図書資料、さらに図書資料についてのインフォメーション、地図、統計を抱えたところはない。アジ研は大変

な宝庫ではないかという感じで、うれしく思っております。

それだけに、ここでの研究の成果、あるいは収集資料に注目をしている外国の学者、研究者も増えてきている。加えて、途上国は初めは研究の対象でしかなかったんですけども、途上国自体において今では自らの国を研究する人材がだんだん育ってきた。これに対してもアジ研が研究の場やファンドを差し上げるということもするようになってきたということ、これも大変私はうれしいことと思っております。

要するにアジ研は、30年間に大変な蓄積をした。まずプラス面から言うとそういうことです。

松本 マイナス面というか、当初の理想・目標から言って、足りなかったようなことは、他になかったでしょうか。

①もっと行政や企業との交流を
川野 マイナス面というわけじゃありませんけれども、一つ希望を言うならば、もっと行政あるいは企業等々との資料情報の交換や、人間の交流があってもよかったのではないかと思います。アジ研の研究者としては、そういう場面でなければ得られない情報収集の機会、研究の機会も得られるだろうと思うし、それ自身がまた立派な業績のネタになるのではないかと思います。もちろん今までアジ研の人たちはそのようなことをある種の限られた目的での委員会、あるいは調査団に参加するなどして、行っておりますし、そのような機会が増えていると聞いていますが、けれども、当初私たちが考えたほどは行っていないんじゃないかならう

か。また外の行政機関、あるいは企業の方々にしても、ここへ乗り込んできて、自分たちの持っている経験や蓄積、情報というものを、この研究者の目を通して整理して、一緒に仕上げるといった努力をされるというような場も比較的少なかったんじゃないかというふうな感じがします。一般に研究所というと、やはり日本の従来の研究の伝統、すなわち輸入学問が中心で、どうしてもディシプリンに重点を置きすぎるきらいがあり、地域研究とか生きた現地を自分の目で見るという積極的な姿勢というものが率直なところ日本全体として限られていますね。その点今のアジ研はたくさんの方の学者、研究者を大学、教育機関に送っていますが、いま言ったような面での交流も、もっとあってよかったし、またあってよいのではないかと思います。

松本 どうもありがとうございました。

篠原先生は1980年7月から8年間アジ研の会長をお務めいただきました。しかしこれよりもずっと早い時期からアジ研へのご支援をいただいでいました。例えば、1965年に調査研究双書『工業水準の国際比較』を、1977年に *The Japanese Economy and Southeast Asia* という英文双書をお出しになっています。その後アジ研に会長としておいでになりましたからは、『アジア経済』などでいろいろ刺激的な論文をお書きになっておられますけれども、先生はまず設立当時のアジ研をどういうふうにご覧になっていましたか。

②世界的に重宝がられる研究所に成長
篠原 アジ研とどういふふうにかかわりを強めて

きたか、あまり記憶が確かではありませんが、ある時期に *The Developing Economies* 誌の編集者になってくれないかと言われました。まだ若かった人だけども。東畑先生が中央公論社で「経済主体性講座」を編集されて、それについてある時に中野の喫茶店でお話しをお聞きした関係があって、急に東畑先生に親しみを感じました。そのこともあって、*The Developing Economies* 誌の編集委員の一員となるようご依頼があったのでお引受し、それ以来参加した次第です。

今、創立期のお話が川野先生からあったんですが、当時東畑先生あたりが中心になって作られつつあったアジ研のことはここへ入るずっと前に既に私の耳に入っておりました。第1に途上国文献の充実した公開ライブラリーをつくらう、それから第2に、現地主義にのっとって、現地語をしゃべれるし、現地の社会とか歴史、政治、経済にわたって、現地の全体像を描けるような人を育てたい。したがって、これは単に薄っぺらに開発論を大学で講義するというようなタイプの人間を育てるのではない。一言で言えば「現地主義」という言葉になると思うんですが、そういう臨場感を踏まえた上での研究者をつくる。狙うべきところはまあそのとおりだと思ったですね。東畑先生が理想とされた二つの観点、現地主義と公開のライブラリー、しかもそれに当然付随して現地との交流をうんと強化し、交流の過程でいろいろな研究業績が出てくるような研究所をつくりたい。現在になってみると、そこに重点が置かれたことこそがやはりアジ研が、国際的な成果を勝ち得た大きな背景だったのではなからうかと思うんです。



振り返ってみますと、アジ研はこの30年の間に非常に大きな成長を遂げたように思うんです。職員総数、定員で見ると昭和35年は101人であった。平成2年には260人ですね。予算額では昭和35年には1億800万円くらいだった。平成2年には40億7600万円。大体役所がつくった研究所なり、あるいは機関というのは、成果がうまく出てこない場合には予算が増えない。しかしアジ研がこれほど急速に予算が増えたということは、それだけ日本および世界に重宝がられるような、あるいは敬意を表されるような研究所ができたということですよ。

それから常に何か新しいことをやり、前進を続けているということの結果、これだけの成長が可能だったんじゃないか。あるいは雑誌等を含めて刊行物が一体どのくらい量的に拡大したか、これは計り知れない。そしてまた全部読んだ人は恐らくないだろうと思う。会長に迎えられた時、相当程度は読もうと思ったけれども、途中で断念した。それほど出版物の数では成長している。図書館はといえば、公開なものですから、例えばグレゴリー・クラークさんは、かつてあそこでデスクを

もらって毎日自らの研究をやっていたという。それほどに外国人はこれをよく利用する。

松本 ええ、最近では、客員研究員や新館に入っている国連アジア太平洋統計研修所の方をも含めますと、アジア図書館の利用者の約2割は外国人です。

篠原 一番最近になってつくづく感じることでしょけれども、アジアの図書館は実に便利です。私は大学でゼミの指導をやっているときに、よくアジア研へ行って調べてこいと、つい言ってしまう。前にいた成蹊大学ばかりでなく、いろいろの大学でそうになっているようです。「移転問題」が浮上しているが、アジア研が東京から離れると困ると、大学の先生がたまに言う。なぜかと聞いたら、学生がちよっと行って、資料をあさってくることができなくなるというようなことを慶應の先生あたりから聞いた。それほど図書、雑誌、統計資料がたくさん集まっている。

松本 さる有名な新鋭の国際政治学の先生も、よくアジア研の図書館にある新着雑誌を利用しておられますし、また経済同友会の調査担当幹部の方も移転されたら本当に困る、とおっしゃっています。

篠原 アジ研はやはり国際的な研究所でありまして、海外との間の相互の交流の面でも非常に大きな拡大を示してきたのではないかと思います。これは客員研究員が多くなった、あるいは海外派遣者が多くなったということだけではなくて、一つの研究書を出す場合でも、アジア研の人間だけが書くのではなくて、あるいは日本人だけが書くのではなくて、最近ではいろいろな国に出ていって、あちらで共同研究をやり、その結果を研究報告書

にするというものが増えてきている。いろいろな意味で国際的研究交流が非常に大きな成長を遂げたんではなかろうか。

ただ、1960年代並びに70年代では、やはり現地主義という点に重点を置いて前進した方がいいということは否定できなかったと思うし、そこに重点を置いたからこそアジア研にはこれほどと思う人も輩出したし、これをいろいろな大学で迎えようとなりました。現在までにアジア研出身者で大学の先生になっている人は91名です。こういった点でもアジア研というのは非常に大きな社会的評価、学界における評価を勝ち得たのではないかと。

それから、1960年代、70年代に限定して考えますと、62年に「アジア経済の長期展望」というプロジェクトをやろうということで、当時長期成長調査室が発足しました。その最初のプロジェクトの成果として、研究所から『アジア経済の長期展望』という報告書が64年に出ました。これは日経図書文化賞をもらいました。それから初代調査研究部長の原覺天先生の『アジア経済の構造と発展』という書物。これがどの程度アジア研の人々のバックアップで出てきたか、よく知りませんが、原先生自身はアジア研に座り込んで一生懸命やられた人物であり、先生の60年代の努力が日経賞を勝ち取らせたんじゃないかなと記憶しています。創立期に二つもの日経賞を勝ち得た図書が出てきたということは注目に値するのではなかろうかと思っております。

松本 川野先生は、アジア研で「台湾の総合研究」を行われた時に、当時の調査研究部長で後に理事になられた笹本さんと一緒に台湾の留学生を加

えて、いわば日本において外国人も入れた共同研究の走りみたいなものもやられました。それから石川滋先生は「中国経済の総合研究」を指導された。これが大体70年代の前半ぐらいですね。第1次石油ショックの後、「世界の中のアジア」という国際共同研究プロジェクトを実施しました。このときは「世界の中のアジアを目指す」という意気込みで、先進国の研究者との共同研究を始めた時期です。またこの頃は世界の行く先が混沌として見えない時期で、当時、通産省のお役人、若手の課長さんなども、先行き・見通しが分らない、将来見通しをアジアみたいなシンクタンクがやってくれないかということだったんですけども、川野先生にはその当時研究総括委員会の委員長などをお願いしたんですが、どんなようなご印象でしたでしょうか。

もう一つは、従来からアジア研では研究分野として地域研究と開発研究の二本柱が立てられており、その上で「インターディシプリナリーな研究」を標榜したんですけども、これがなかなか難しくて……。方向として間違いなかったと思うんですけども。

●インターディシプリナリーな研究とは川野 先生はとも触れましたように、日本の学界はディシプリン中心で、しかもそれは輸入学問で、極端なことを言うと真理は書かれた本の中にあるとして、横文字をなるべくたくさん博引傍証するといったふうな気風がなきにしもあらずで、それが日本の学問の伝統的な考え方だったと言っても言い過ぎではないと思っております。インター

ディシプリナリーという言葉が出てくるのもまさに同然で、ディシプリンがまず先にあるんだとの考えが前提にある。他方、特定のディシプリンだけではどうもうまく問題の解決はできにくいということから、社会学、あるいは経済学といったものが例えば人間関係の文化人類学といったもの等も援用しなければいけないということで、インターディシプリナリーという言葉が出てきたと思うんです。しかしインターディシプリナリーという言葉は、そう唱えたところで研究がそういうものになるとは限らない。要は、問題を必死に解明する上で従来の経済学ではどうしても解けない、あるいは社会学では解けないという場面に直面して初めてそういう分野が開けてくるのではなからうか、と思う。

例えばインドネシアの場合、オランダの学者等が通常の経済学に従って賃金を上げると人は余計働くんだと考えた。ところがインドネシアの現場でそうやってみると、逆になる。どうも働かない。そこで人头税を新たに課すことで、労働せざるをえないようにしむける他ないということになった。そういう施策が出てきたわけですが、そうなると、どうもインドネシアでは従来の経済学ではうまくいかないんだということになる。そこで、経済学以外のところまで目を配るようになる。これがいわゆるインターディシプリナリーな研究の必要性の強調される具体的な場面だと思うのです。もっともその後経済学自身も進歩して、なんのことはない、労働の供給曲線というのはある程度まで賃金水準が上がると今度は逆にはね返るんだということがむしろ常識化する。つまり経済学

の中だけで解けるのですけれども、輸入学問の範囲に留まっていたら、そういう具体的な労働関係が解けないという場面も起こる。そこらあたりが私は一つのインターディシプリナリーなディシプリンだと思し、輸入学問の範囲を超えて新しい目の配り方を具体的な問題に即してしなければならぬ場合が、とくに途上国の場合には、よくあると思うのですね。

しかし、それには何かインターディシプリンという特別のディシプリンが予め先にあるのではない。要は問題の解明にあたって広い知識と大きな頭脳が必要だということでしょうね。

ただ途上国援助などの問題になると、行政や企業などと一緒にやらないと生きた研究のできにくい面がある。例えば橋をかけたり道路を作ったりする。金さえあれば、ともかく作れますが、問題はそれが効率的、能率的にできるかどうかということで、それがうまくいけば引き返して考える。なぜそれがうまくいかないか、それを考えるのが行政であり、政治でしょう。これに対して、そういう過ちを繰り返さない、ロスを減らしていくためには、どういうことが予め必要かということを考えること、これが私は学問だと思う。ところがその学問を深めるためにはどういうことが必要かと言うと、こういうことをやってみただけでもこういうようなことでうまくいかなかった、こういうことをやったところこういうような思わざることが出てきたといったふうなこと等の経験とか情報というものを集積して、その上で理論的な整理を行う。これが学問ではないかと私は思う。

ところが、えてして仕事は失敗する。橋をつくっ

た。金を貸した。返済期限がきたけれども、なかなか金を返してくれない。債務累積で問題が起こってくる。その時点で、さあどうしたらよろしかろうというような形で出てくるのが多くの場合ですね。予想と結果が違った具体的な箇所はどこにあったか、なぜこういうような借款をしたか、橋の場合、道路の場合どうだったのか、コスト、収入いずれの点にどういう見込み違いがどういう理由であったのかなど、と、言ってみれば施策は失敗の歴史でもあるんです。

しかし、失敗については誰も言いたがらないし、それに関する情報を出さない。だから、そういうものを踏まえたところの実証研究というのはできにくいという点があると私は思う。そういう意味で、本当に役立つ実践的な目的に即したようなものが必要であるというのなら、まずそのネタを出してもらうことが必要だろう。

●地域研究と開発研究との間の相互交渉を篠原 その点の学問のあり方について、一言言いたいことがあります。例えば地域研究といったスタンスでエンピリカルな研究がたくさん行われていますが、それから多少離れて何か他の地域についても同様の研究をやってみる。そうすると、そうした比較研究を基礎に新たなフレームワークが、一つの新しい理論が出てくる。しかしまたそれをもとにいろいろな地域について勉強している間に、そのフレームワークではいかんということが気づかれてくる。

先ほど松本さんが地域研究と開発研究の二本柱と言われましたね。もちろん地域研究は同時に開

発研究でもあるわけですが、この両者の間は相互交渉の形をとるのが健全でいいことだと私は思います。かつて初めてジョンスホプキンス大学でフリッツ・マクループ先生の「メソドロジー」という講義を聞いたんですが、彼は抽象的な理論だけを考えている人かとはじめは錯覚していたんですが、そうではなくて、彼は実証的な分析は常に理論との間の相互交渉が必要だと強調されていました。マクループさん自身は弁証法という言葉は嫌いだと思いますが、あえて言えば、地域研究と開発研究との間には相互に弁証法的な交錯があってしかるべきです。ディシプリンというのは固定的なものでなくて、今、川野先生がおっしゃったように、その交錯過程を通じて常に破壊されてしかるべきでしょう。前に梅棹忠夫さんと対談したことがあるんですが、あの方もやはり自分たちがやっている人類学の学問というのは、近代経済学的な抽象理論に対しては常に破壊をしかける結果をもたらすものである、その意味では「人類学は破産学である」とおっしゃったんですが、破産して、めちゃくちゃになった後は知らんというのではなくて、その結果、一般的な理論がその体裁をどんどん変えていくということでしょう。そしてそれが健全な行き方ではないかと思えます。

アジ研に来て奇妙に思ったことは、地域研究をやっている人と開発理論とかモデルの研究をやっている人との間に交流が乏しいということです。両者は本来タコソボであってはおかしいのであって、お互いに相手を破壊しながら、しかも弁証法的にアウフヘーベンされて、常に新しい角度を編み出していくべきものです。アジ研が二つのタイ



プの学問を包摂する研究所であるならば、それが重要なポイントではないかと思えます。残念なことは、東畑先生がおっしゃったことを時代のコンテキストなしにそのまま受け取ろうとする人もアジ研に無きにしもあらずですね。地域研究は大事だけれど、「それが最終のゴールではない」と東畑先生はおっしゃっていたと思うんです。先生は地域研究が今までの経済開発論に比べて足りない、だからさしあたりそれに重点を置く、とお考えだったと忖度します。だから先生が亡くなられた後は、むしろ相互の間の弁証法的交錯をうんと推進して、「どうみてもアジ研には物言いができない」というようなところまで前進すべきじゃなかったか、ということです。

松本 インターディシプリナリーということ言えば、ちょうど今流行の国際的な相互依存論というのがございますね。実は10年余りまえにロバート・コヘーンというアメリカの第一線の学者をアジ研で呼んだんです。この人は政治学者ですけど、インターディペンデンシー・セオリーの理論家でした。つまりマネーとか貿易とか海洋問題が国際政治の上で非常に重要になるというようなこ

とを早い時期から提唱しまして、経済学との接点にある問題の実証的研究を行っていました。当時の国際合同研究会には、アジ研以外のわが国の新進気鋭の学者たちが集まって活発に議論しましたが、私どもはそれに対応するような実質的な成果を得るまでには至っていないと思います。いずれにしてもそういう試みをして、80年代に入っていくわけですが……。

川野 ちょっとその前に、さきのインターディシプリナリー・リサーチの位置づけの問題に関連して一言加えると、ディシプリン自体は学問の基本として大事なことだと思う。これはしかし常に仮説があって、その上でこれを実証していくことになるので、実証の後で何かおかしければ、その仮説がもう一遍組み直されねばならない。それが一種の破壊といえれば破壊でしょうね。しかし、それだけに問題に対する弾力的な姿勢というのを研究者は頭の中で持たないといけない。何か武器が一つそろっちゃって、それでもってそれを毎日毎日ごしごし錐で穴をあけるようにやって、研究が終わるというものではなからうというような感じですね。その点申し上げたい。

それに関連して、いわゆる社会主義の歴史上の位置づけ、今の社会主義国の自由化を一体どう見るのか。私は1975年に、文化大革命の末期に、戦後初めて中国へ行きました。そのときに私は「社会主義というのは働かざる者は食うべからずということだと聞いている。ところが、中国には人民銀行があって、人民銀行に金を預けると利子がつく」という話を聞いた。私にはどうも不思議でかなわんが、どうですか」と聞いたら、「そのとおり。

わが国はまだ本当の社会主義になっていないからです。間もなく社会主義になる。共産主義になります」という話を聞いた。

それから後13年たって行きましたら、もう人民公社は解体している。土地の私有権に近いものも事実上実現している。今さら私があのかのときの話はどうでしたか、といった愚問を發するような環境ではないですね。しかし、これはマルキシズムの風潮の下で社会主義を一つの「発展段階」として学んできた者にとっては大問題なんです。私自身としては社会主義は社会改革の一つの「過程」として考えるべきかなという感じをもっていますが、いずれにしろ研究方法なるものは不断に進歩しなければならない、という実感の一つ最近もっています。

松本 80年代に入って、日本は経済大国として国際社会でますます重要な役割を果たすようになるわけですが、その背景にはアジア太平洋時代と言われるようなこの地域の目覚ましい経済的な発展がありました。これにつきましては、篠原先生が『アジア経済』の誌上等におきまして、日本はアジア太平洋地域に対して成長軸であったという論文をお書きになっております。先生は80年代に、研究行政の面で重要な役割をお果たしになりました。今から振り返って、改めてご意見をいただければと思っております。

●1980年代——印象深い国際シンポジウム
篠原 実は私が会長としてアジ研に参りましたのは1980年、ちょうどアジ研が20歳になった時です。その時、20周年記念の集まりがあって、記念講演

をいたしました。それ以来8年間、非常勤会長を務めさせていただきました。非常勤会長というのは「非常に勤める会長」であるなどと言っていましたものの、今思うとあまり務めなかった結果になったのではないかと案じている次第です。それはともかく、その8年間に三つの大きな国際シンポジウムが開かれて、アジア研の知力と組織力が世界的に有名になったと思うんです。

一つは、1983年に開催の Two Decades of Asian Development and Outlook for the 1980s という国際シンポジウムです。これに先だって、79年から3年間にわたって「開発20年の反省と我が国経済協力の構想」という調査プロジェクトがあり、この国際シンポジウムの前に開発20年の反省を踏まえたいろいろな研究がアジア研で成熟していたと言っているでしょう。

第2は、私がやめる年、1988年に「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」という国際シンポジウムがあって、ノーベル賞学者のローレンス・R・クラインと私が基調報告を提出したわけです。世界経済調整というと、よく分からないかもしれませんが、債務調整の問題も入るでしょうし、為替調整等もあるでしょう、ともかく世界経済は80年代に入ってから広範な激動過程に入った、その中でアジア太平洋経済の将来をどう見つめるか、というポイントが大事じゃないかということ、このシンポの共催者 APDC のフォーチェン・ロー事務局長（当時）らと話し合いながら、この会議を開いた。

第3は、私がやめた直後、1989年に、「環太平洋経済の現状と展望—アジア・中南米比較」とい

う国際シンポジウムが行われた。その報告書は既に英語版、日本語ともに出ていますね。

●研究の国際化の拡充した80年代

そのほか多数の小さなワークショップも開かれた。いろいろな点で80年代に入ってから国際的な交流がいつそう前進していったのではなかろうかと思います。

また海外との共同研究も随分進んだ。アメリカのワシントンにある研究所とか、イギリスのロンドンにある研究所と共同して研究するというプロジェクトもあったし、メキシコの大学の研究所と一緒に研究するということもあり、これには私も参加したわけです。またチリにある ECLAC らと1988年に共同研究をやって、国際会議を開催した。そういう国際的な共同研究の交流が非常に進展したということが、私にとっては印象深いことです。

それから、1984年に、中南米総合研究プロジェクトチームが発足して、『ラテンアメリカ・レポート』誌を発刊し、85年にアフリカ総合研究プロジェクトチームもできて『アフリカレポート』誌が発刊された。また中東総合研究プロジェクトチームは『現代の中東』誌や年刊の『中東レビュー』を出すようになった。これは70年代の地道な研究蓄積があって、その上で中東や、アフリカ、中南米についても広く一般にも分かってもらおうという目的で続々と発刊されてきたわけです。

70年代からの、いわば繰り延べという形で、分析面で強められてきたのは、アジア国際産業連関表です。1975年表がインドネシア、フィリピン、

韓国などについて完成し、ついで80年代に入りますと、85年表をつくろう、しかし今度はアジア太平洋地域だけでなく、ヨーロッパ、アメリカ、日本もつなげた国際産業連関表をつくろうということになりました。こういう点では非常に大きな前進をしたのではないかと思います。

私がアジ研に来たときには、林武さんらが国連大学からの受託プロジェクトで、明治期以降外国からの移転技術をどういうふうに吸収していったか、その経験からアジアはどのようなヒントを得られるかということをめぐる、たくさん研究書を出されたという点も印象に残っております。

それからまたアジア工業化展望総合研究事業が始まって、韓国の工業化をはじめ、タイ、フィリピン等々の各国別の工業化、そして工業化をめぐるテーマ編も何冊も出してきた。これらは一般人や大学の学生あたりが読むのにちょうどいいように書かれている。また韓国からアジ研を訪ねて来た学者がこのシリーズは非常に有益で、我々も気づかなかったようなポイントにまで掘り下げてくれてありがたかったとかいうように申しておりますので、アジア工業化展望総合研究プロジェクトも、それなりの実績を上げたのではないかと。

80年代になって、海外からの訪問者が非常に増えたと思います。応接に暇がないというほどの状況になったのではないかと。

それと同時に、個々の研究者の立派な成果もたくさん出てきた。

他方、私はここに来ている間に、自分自身も種々勉強しました。例えば、日本はアジア太平洋地域に対して成長軸であった、周辺の国々がいわば「資

本財供給基地日本」に大きく依存して高度成長を遂げた、という趣旨の研究論文も書かせていただいたことがあるわけです。そういえば、私の「資本財供給基地日本」という言葉にちなんで、伊藤正二さんが「技術供給基地日本」と言った。それはそうだなあ、とそのとき思ったりして、私自身もアドミニストレーターとして時間を過ごしただけじゃなくて、研究者としてアジ研でいろいろなデータを使わせていただいて、勉強したことも、一つの思い出になっています。

しかし、80年代に入って国際会議をやってはつきりしてきたことは、調査研究というものは個々の国の研究でストップしてはいけないということが事実問題として明らかになった、ということだと思います。テーマの選択においてもそうで、例えばラテンアメリカと東南アジアと比較することが重要になってきている。あるいは世界が激動の中でアジアを見つめ直す、その激動に振り回されているアジアの中で日本がどういう役割を果たすべきか、ということも大きなテーマになってくる。今後は社会主義諸国の実態をも含めながら、第三世界の問題をトータルに考えなければならない。そういう意味では、アジ研はアジアの中の研究所であるだけではなくて、世界全体の中の研究所である、と思う。

松本 川野先生は、日本国際教育協会の理事長を長らく務められ、また人材養成関係の委員会の座長をお務めになったりしていますが、80年代にいっそう国際交流が進んだアジ研を、どういうふうにご覧になっておられますか。

●海外からの留学生を世話して

川野 私が財団法人日本国際教育協会のお手伝いを始めたのは1976年ですけれども、この財団ができたのは、ちょうど財団法人アジア経済研究所ができた年と同じで、1958年なんですね。これは戦後日本の賠償事業の一環でした。その第一として、フィリピン、インドネシアなどから学生を日本に呼んで教育をする、その財源に賠償金を充て、それらの学生を受け入れる場所を設定する、というのが協会の仕事だったわけです。

私がそれに関係した動機は、ちょっと口はばつたいことになるけれども、要するに日本は憲法第9条を守り、国際紛争の解決に武力をもって介入しないということを国際的に約束している。この日本が本当にその約束を果たすには、周辺の国々が貧乏していたり、不信感があったり、不安定であったりしたのではうまくないだろう。そういう問題の解決は、やはりそれらの途上国の人々の教育水準が高まり、自らが自国の発展の主役になって推進するということでない、うまくいかない。同時に彼らが日本に来て、日本の社会で勉強することによって、日本への理解を深め、また我々も彼らについて誤りのない理解をするということが基本的な条件だろう。そのためには奨学金、学習、あるいは宿舎等の問題等々お世話すべきことが多々あるだろうということで、それに参加したわけです。

やってみると、いろいろなことがありましたけれども、一つの問題は率直なところ、奨学金があるから日本に来た、本当はアメリカに行きたかった、ヨーロッパに行きたかった、といった人々も



初めはかなり多かったわけです。言いかえれば日本に対する評価が高かったわけでは、必ずしもない。しかも日本に対する評価としては、むしろアジア研の創設当時に、*Far Eastern Economic Review*誌か何かで、要するに「日本はアジア研を作り再びアジアの研究を始める、それは日本帝国主義の復活か」といった記事も出したことがあります、そんなふうな風潮でしたね。

しかし、だんだんそれが最近変わってきて、本当に日本語を、日本を勉強したいと言う。なぜかという、日本との関係をもっと深くし、日本と一体となった経済の発展を図らないとどうにもならないという自覚がそれらの国々に出てきたわけです。

●途上国自身による研究の進展

先ほどの話に出たアジア研の80年代の国際会議の議論には、途上国研究だけじゃなしに、日本に対する国際的関心の高まりを反映したもの、日本との提携・協力をどう進めるかということについての検討などが含まれていた、と思っております。が、裏を返しますと、これはアジアあ



るいはその他の途上国の研究について、それらの国自体の研究者が育ちつつあるというわけです。これは私は非常に大事なことだと思っております。日本に対する理解が深まると同時に、自らが自国の研究を実施して、研究を推進するのですから。

例えば先ほどお話があった台湾の研究。私自身は古くは昭和13年に台湾研究をしましたが、最近、戦後日本で勉強した台湾の研究者が非常に力を伸ばしています。そして、彼らの本の中においても、随分私自身も戦前の台湾理解について批判を受けるといったふうな新しい研究分野が開かれています。これは私は非常に重要な進歩ではないかと思っております。その他の国についても、アジア研は国際会議や研究協力のプログラムがありましたね。そういう意味では私は大変関心を持ち、まただからこそお手伝いを致しました。大事なことだと思っております。

ただ、向こうの研究者に対しても、あえて注文をつければ、いわゆる先進国の研究者の研究をまねて論文を書くなど、先進国の既存のディシプリンに重点を置き過ぎている点がありはしないだろ

うか。これは *The Developing Economies* 誌に対する発展途上国からの投稿でも見られる現象ですね。その人の、その国の人にして初めて分かるといったインフォメーションというものがあまり盛られてないものが多い。そういう点がちょっと私は残念なんです。そういう点で途上国の諸君に対してもやはり、あなた方が主役なんです、あなた方が現に問題を持っているんです、解決する力もあなた方にあるんです、と言いたい。経済協力がどうの、借款がどうの、金利がどうのといったようなことだけでなく、身近な問題、自分たちが地元において解決できる問題というものを、もっと我々にも知らせてくれるとありがたいという感じがする。それでこそ本当の国際研究協力が展開するんじゃないかと、こんなふうな感じを私は持っております。

●もっとホットなディスカッションをぶつけよう

篠原 今のお話に関連して、私にも一つの感想があります。つまりアジア研の方々が海外に出て行って研究されるときにいろいろな学者に会われる。そういう時、私はこういう研究をやっているとまず申して、それにはどういう文献があるか、あなた自身はどういう研究をやっているか教えてくれという形で、何となく受け身に交流するという傾向が非常に強かったんじゃないか。私なんか特定国研究じゃないものですから、データを教えてくれということももちろん申しますが、しかし例えばブラジルとか韓国へ行ったら、おたくの国の政策のやり方はまずいからこういうまずい結果が出

てきてしまったと議論する。私は全く一個の学者として、エコノミストとして、そんなやり方じゃなくして、もっとこういうやり方でやった方がいいんじゃないか、と提起することが多かった。いつか韓国へ行った時、台湾のやり方と比較して、台湾の方があなたのところの政策の運営よりはもっとベターなパフォーマンスをしているんじゃないか、というディスカッションをぶつけてみたことがある。これはよく大学の先生にありがちなことなんですけど、どうも気づいてみると、アジア研にはアジア研特有の交流のパターンがある。なにか「受け身の交流」が中心で、相手とホットなディスカッションを取り交わすという点が割合少ない。30歳を超えたアジア研としては、もう一人前になったと国際的評価を受けるわけだから、単なる特定国のスペシャリストではなくて、一国を超えた視野で特定国の経済のパフォーマンスとか、あるいは政策運営自身に対しても柔軟構造でどんどんいろいろな判断を加えたり、コメントできるような、そういう研究者に成長していくことが大事ではないか。

●もっと日本の勉強を

もう一つは、あちらからアジア研に招へいするときに、アジア研側のプロジェクトに合うように、共同研究者としての役割を果たしてくれということを中心として考えるわけですが、しかしあちらの本音は日本の研究をやりたい、日本と自分の国との関係を調べたい、あるいはアジア太平洋経済について調べたいというような、日本自体や日本を取り巻く諸問題について研究したいというのが圧

倒的に多いんじゃないか、そうだとすると、アジア研の研究者は個々の国の研究ないし第三世界一般の研究をすると同時に、ある程度、全体の研究時間の1割から2割かは日本研究に割いて、日本の経済発展との関係でインドネシアならインドネシア、タイならタイ、インドならインドがどういうスタイルの発展を進めてきたか、一国研究ということだけではなくて、常に比較研究の態度でアプローチしていくことが、アジア研の将来を考える場合にかなり大事ではないか。それは国際研究交流の中で重要性を持つばかりでなく、地域研究の成果を意義あらしめるためにも、非常に重要性があるんじゃないか。

川野 いまの途上国との共同研究の話なんですけれども、今まで見たところ、アジア研の人は大体人間的な信頼関係等ができていて、それを大切にするあまり、向こうの人がこういうことをやりたいといったものを、受けて事業をすることがある。受け身は受け身でいいんですけど、「ここまで自分たちでやったけれども、これから先がこういう点で分からないんだ」といったような注文等をこちらからつければ、向こうの人としては、いっそう要請に応えるような研究を深めてくれるのではないかな。そうでないと、ちょっと私はもったいないと思うんですね。

もう一つ。やや口はばったいことになりますけれども、論文というものは、分かったところだけ書くんですね。分からないことについて、こういうことは分からなかったということ自信を持って言うというところまでいけば、それを受けて、その次の人がリレーのバトンタッチみたいに、う

まく走り出せるんですね。ところが前の人はどこを走ったのかよく分からないという場合には、重複してまた同じコースを走るということになってしまう。それでは積み重ねがないので、私はもったくないと思う。国際共同研究の場でも、そのような面でアジ研のポジティブな姿勢がいつそう出てくれば、成果がまた違ってくるのではないかな。

それからもう一つ。今のお話の日本に対する関心が彼らは非常にあるわけですね。ところが、アジ研はアジア等の研究ということで、ちょっとすれ違いになっている点がある。もしすれ違いにならない面があるとすれば、それはそれこそディシプリンでしょう。勉強の仕方、研究の仕方については共通のものがあるでしょうから。けれども、分野という点からすると、すれ違う点があるかと私は思うんです。それは好ましいこととは言えないでしょう。そういう意味では、やはり今やアジアの問題がアジアだけの問題でなくなり、世界の問題であると同時に、日本の問題でもあるということがアジ研の何回かの国際会議でも確認されたらしいが、そうであればいつそうその方面での研究のための体制というものを作ることを当然考えられていいんじゃないかという感じもします。

松本 その場合には、具体的にはアジ研の中に途上国の人たちに日本研究の場を提供すると同時に、アジ研の研究者がその人たちと共同で日本とその国との関係を研究するとか……。

川野 そうでしょうね、相互の関係の研究でしょうね。

しかし、個々の人間の能力はかなり限定的なので、その問題に 대응するためには、人間の交流と、

それから交代ということも必要でしょうし、その辺のところを制度さえつくればいいというものじゃないです。人間というのは生きた人間ですから、能力にはやはり限度がある。非常に独創的で特殊な能力を持った人もいるし、あるいは非常にオーバーオールにこつこつ物を整理するという能力を持った人、いろいろあると思います。それをしかるべきところに配置する。最後はやはりそれに流動性を持たせること。そういう意味では、この研究者があえて定年前にどんどん外へ出ていくというのは、それなりの意味があると思われ、逆に今度は外部から途中で入ってくる人もあっていいんじゃないかなという感じもしますね。

●タテヨコ柔軟なネットワークを
篠原 私は今のお話はそのとおりだと思います。すべての人が途上国のどこかの国・地域のスペシャリストであると同時に、日本の問題についても相当勉強しているということは、当然不可能だろうと思うんです。ただ、いろいろな国を研究している人たちが、日本の発展過程と比較してどういふ点が共通であり、どういふ点が異なっているかということに関しては、かなりセンシティブであるということが望ましいんですが、それを研究者の万人に望むことはできない。とすれば、例えばアジ研の中でも10人ぐらいは日本とのコンパラティブ・スタディーズという形で、韓国なら韓国、あるいはブラジルならブラジルとの比較論を頭の中にいだいておればいいのではないかな。そういう意味では、将来部長になり、あるいは理事になる

ような人自身が相当日本との比較研究について、あるいはある国のスペシャリストであれば他の地域との間の比較研究について、何がしかの意識を持っている人であってほしい。いろいろと得手不得手があるのですから、すべての人がそうならなくてもよいが、やはりアジ研の中でそれだけの幅を持った人が10人ぐらいは出ていい。

あるときに、アジ研のある人と雑談した時、そういう人をミニスーパーマンという言葉で表現したと思うんですが、ミニスーパーマンが10人ぐらいはコンスタントにいる必要がある。しかしミニスーパーマンと言われている人たちは大体大学へ引き抜かれちゃって、途中でいなくなれば、アジ研は空洞化してしまう。これでは困る。したがって、ミニスーパーマンはなるべくアジ研で優遇してやって、ある時期までにはミニスーパーマンにそれなりの役割を果たしていただき、その後で大学に行ってもらおう、という慣行ができたらいいのではないかと、私は思ったんですね。

そうなってくると、話は飛びますけれども、やはりアジ研の研究体制の特徴は、「タテ割り」でありすぎることですね。これにはメリットとデメリットがある。例えばフィリピンでマルコスの問題が起こると直ちにフィリピン研究者がテレビに呼ばれ、経団連に呼ばれて、いろいろなお話をする。アジ研でなければそういう人はいない。個々の国の専門家となるとアジ研から呼んでくればいいということで、アジ研に目をつける。これは確かに一つのメリットですね。タテ割りの研究のメリットだと思います。

しかし、アジ研の活動においてだんだん国際的

なつながりが密になってくると、あるいはさっき言ったような日本との研究のつながりを密にしなければならぬということを考えていきますと、現在のアジ研に必要なことは、万人がそうなることは無理でも、10人前後コンスタントにミニスーパーマンをつくっておいて、そういうミニスーパーマンがいずれ部長とか理事に昇進していく。そういう体制になってほしいと私には思えるんですね。

したがって、アジ研の将来の発展のためには、体制をどうすればいいかということでは決してない。体制は現状のままであってもよいと思うんです。あるいは変えなければならぬかもしれないけれども、より重要なことは、そういうタテ割りの体制をタテヨコ常に柔軟に変化しうるようなそういうネットワークを構成する。今、いろいろな企業でもネットワークというものが大事になって、三菱商事でも丸紅でも、商社マンはいろいろな国に特化しておりましたが、そういうようなことでは全体の運営がまうくいかない、企業体制としても、企業組織としても非常に問題がある、とされてきている。研究組織も同じで、ヨコ割りとタテ割り、これをどううまく按配して、柔軟なネットワークを形成するかということが大きな課題だろう。そのためには私は60年代、70年代に育った特定国専門の研究者の中から、少なくとも10人、15人ぐらいはヨコへの広がり示すような研究者になるべきではないか。今後アジ研がさらに一回り大きくなるためには、そうした研究者自身の心構えというものが、重要なポイントではないかと思えます。

川野 今のお話に関連して申し上げるならば、地域担当の専門の研究者というのは、よその比較研究だの、あるいはよその国の問題にぶつかった場合に、いつでも何か一つの有意義なサゼスチョンができるとか、意見が出せるというようなタイプの研究者に養成されることが望ましいと、私は思っております。各地域の専門家が相互に干渉しあう、あるいは自分の地域で現に起こっている問題等について企業、行政、あるいはその他の研究者と交流しあえば、どうも従来の手法では片づかない問題があるというふうな自覚を必ず持つようになるだろう。となれば、自ずからよその分野、よそのディシプリンにも目を配って、そこで努力しようというふうな姿勢が出てくると思うんですね。それに対し、お互いに自分の分野を守り過ぎていると、何となくそこで沈潜しちゃうということになるんじゃないだろうか。そういう意味で、研究者相互の積極的ディスカッションと、それからもう一つは企業なり行政なり政治なりの持っている問題を抱え込んでみる。言ってみればお医者さんみたいなものだ。オーバーオールのお医者さんと専門医みたいなもので、医者が全部専門医になったのではだめなんですね。田舎へ行くとやはり何でもやるという医者がいなければいけない。何かそういうふうなことで、患者の抱える問題に対する呼びかけの姿勢というようなことも研究者には必要なんじゃないかという感じが私にはします。

●ODA 関連機関としての アジ研の研究のあり方

松本 人材育成ということで、貴重なご意見を伺ったわけですが、アジ研は昭和60年度、1985年度から随調、行革審などの答申に沿ってODAの機関として位置づけられています。人件費まで含めまして、全額ODA予算です。アジ研はODAの実施機関との緊密な連携をもってアジ研の研究成果をできるだけ普及すべし、そのためにはアジ研データベースをシステム化するか、人的交流、共同研究など課長レベル、研究者レベルで交流を深める。そういうことに力を入れているわけですが、他方、アジ研は創立以来、官界、経済界、学界の支援を受けてきている。今日、アジアを始め途上国に対する関心が広く国民的に非常に高まって、ビジネスマン、学生も多数、先ほど来お話のようにライブラリーを活用している。そういう中で、アジ研は基礎的、総合的研究をやる機関として、ある程度は行政からインデペンデントでないと、その特色も生かせないわけですね。こうした立場にあるアジ研の将来について一言ずつ何かサゼスチョン、ご意見をいただければと思います。

川野 ODA 実施機関との連携ということについては、よく、アジ研が役に立つとか立たないといったようなご意見が出ているわけですが、その背景には、アジ研の成果はODA実施機関のやるような仕事とのつながりは必ずしも直接的にはない、あるいはその成果自体から日々問題に直面した場合にしかるべきアドバイスが得られにくい、といったようなこと等があるかと思うんです。

これについては、ちょっと私も触れましたように、研究機関というのは何か万能選手であって、

その研究成果からは万能の処方箋が出てきて、それを実施機関がただちに使える、というようなものでは本来ないと思うんですね。処方箋が書かれるためにはやはり診断があり、診断によってまず病症が明らかにされなければいけない。ここで病症とは何かと申しますと、ODA 実施機関等において日々ぶつかっている問題のことですね。手探りでやっていることもありましょう。その実施の結果、必ずしも目標のとおりいかないとか、思わざることが起こるとか、思わざりいい結果が起こるとか、いろいろあるでしょう。それが病症だと思っただけですね。

これが基礎研究の方に伝えられて初めて、その分析研究が可能となり、次の処方箋が書かれる。私はそう思うんですね。といっても、基礎研究がすべてでき上がっていて万能というわけではない。処方箋が書けないか、書けてもあまり役に立たないこともありましょう。しかしそれで基礎研究としてはまた、反省、検討し、研究を深める契機になると思うのです。

そういう共同の作業ができるためには、そもそも実施機関が病症のあらゆるものを出すということ、それから処方箋を書くお医者さんにも現場でじかに診断をさせるというような機会も与えられなければいけないだろう、という感じがします。

ところが、その病症を出すことには、実施機関が必ずしも積極的でない場合もありうる。しかし、それではいけない。やはり実施機関が研究機関に病症を明らかにしてくれなければならない。全部 ODA 機関に裸になれというわけにはいかんですが、研究機関が ODA 実施機関の研究会に参加で

きる体制を作るとか、一段別の次元での検討ができる場というものをおつくりになったらどうだろうと思うんです。それは高度に政策的、政治的なものであるかもしれませんがね。

篠原 私は個々の国・地域の研究者が国や地域の特定のことだけ研究しているという場合には、ODA の実施の上での問題点の研究に対応するというのは非常に困難だろうと思います。

日本研究でも同じことが言えると思うんですが、為替のことをやっても、日本経済の全体像をつくり上げるのに役立つような形で為替なら為替の研究をやる。その場合、為替と日本全体との関連ということが常に頭にあるべきだ。同じように、ブラジルならブラジルで、アメリカ資本がどの程度ブラジル経済に入り込んできているかということだけをずっと勉強している、というような人がアジ研に1人か2人はいてもいいと思うんですね。しかし、その人は同時に自分のやっていることに加えて、あるいは自分のやっていることとつなげて、ブラジル経済の「全体像」を浮かび上がらせるような分析結果を伴うように努力していただいた方がいいんじゃないか。

地域研究でずっとやっていくということは人によってはやむをえない、むしろその方がかえって全体として効率が高い結果を生むかもしれない。けれども、ある人が例えばコーストだけ勉強している、ある人は文革時代だけ勉強しているといった場合を想定して言うと、その人が同時にインドならインドの最近のトータルな発展に対してコースト制度がどのくらいのかかわりを持っているか、あるいは文革時代と今と中国はどのくらい遠

うか、あるいは文革時代の余韻が今の社会体制の発展に対してどれだけかわりを持っているかというようにことまで意見があれば、その人はいろいろなプロジェクトに非常に大きな貢献をすることができるんじゃないか。

それから、ODAの関連機関はそれぞれにやはり得手不得手がある。アジア研にはできないことがJETROの調査網ではできる。しかしアジア研にはJETROができないようなこともたくさんやれる。そこでやはり協力体制、密接な連携ということが問題になるわけですね。

私はアジア研から離れてアジア研の人も参加する、JETROとか輸出入銀行の人も参加するという、そういう共同研究の中に入り込んだことが何回かあるんですが、一つ気になることは、アジア研の人たちは、「私はこの問題が専門でして」というように垣根をつくっちゃって、その範囲で何か報告をする。常に他の機関に溶け込んでいって、報告書を作成するという点はまだ弱いんじゃないか。ちょっと言い過ぎかもしれませんが、率直に言うと、私はアジア研の将来の発展のためには、内部で柔軟にヨコにディスカッションを詰める、あるいは研究を相互に交流させるということがもっと必要だし、それから他の日本の研究所だとか調査機関ともっとつながりを持つ。もう少し相手の研究に入り込んでいって協力する。相手からも摂取して、そしてアジア研のプロジェクトに流し込むようにしてもらうことが、だんだん重要になってくる、こういうふうに思います。

川野 ODA 実施機関自身としても、やはり持続的に持っている問題というものがなければいけな

いし、それからそういうふうな仕組みというものがなければいけないと私は思うんですね。アジア研の場合は恐らく研究者はここにおる限り、ある意味では狭く深くということかもしれませんけれども、とにかくそれなりの持続的な問題を持っているわけだ。ところが、ああいう実施機関の場合は、問題が次から次へと変わるわけですね。行政でも私はそうだと思う。そうなりますと、問題を持続的に温めて持っているといったふうな仕組みというのは、必ずしもないのではなからうか。あれば、それを研究者に繰り返し突きつけるというようなことで、否応なしに研究者の方でもそれに対処することをやらなければならないということになるでしょう。

私はその辺の問題はかなり高度な問題だと思うんです。つまりだれが提携なり連絡なりの衝に当たるのか、その組織をどうするのか、と頭の切りかえも必要とする面もありましょう。

●開発スクールの発足

松本 最後になりますが、アジア研は向こう5年間の青写真でもって本年度から経済開発の専門家を養成する事業として、「アジア経済研究所開発スクール」(IDEAS)を発足させました。当面は国内の研修生を受け入れて、アジア研のシニアな調査研究員クラスが開発理論、開発計画、経済協力、さらには各国特有の問題等々について教育研修し、さらに海外の提携大学と結んで、経済協力専門家要員を育成する。来年あたりからは海外からもお呼びして、日本の経験などを教育研修し、日本との関係における国際交流要員を育成

するという計画を持っているわけです。他方、これは外務省がかねてから構想している国際開発大学院と将来合流することになるかと思えます。これについては川野先生も関係されてきていると思うんですが、今後アジ研がこういう事業を進めるに当たって、どういう点に留意したらいいでしょうか。

川野 外務省の構想というのは、まあ、こういうことでしょう。JICA その他で国際機関に日本人専門家を出す機会が多いいわけですが、国際機関では学位がモノを言う。ところが、日本から出ていく皆さんの場合には、マスター・ディグリーを持った人がかなり少ない。いわんやドクター・ディグリーとなりますと、稀有な状態。そのことがその人の実際の力量に関係なく国際的な評価を低くするという点があつてうまくないということで、そういうディグリーを差し上げたい。また、JICA で現地の経験を持った人々をもう一遍その経験を踏まえての勉強をしてもらって、それをマスター・ディグリー等の材料にすることで研究の水準を高めたいということで、大学院大学をつくったらどうか、というのが外務省の方の発想のスタートですね。

だがいろいろな事情から、すぐに大学院大学設立というわけにはいきませんので、そういう分野での研究教育をする大学等に持続的な財政的援助をするという組織をつくらうじゃないかということで、財団法人国際開発高等教育機構というものをつくりまして、事業をスタートしているわけです。

アジ研については私は前からやはり夜間の大学

院大学をお作りになったらどうか、ということを書いていたわけです。それは何かと申しますと、JICA だけでなしに、企業の方々がいろいろな機会に外へお出になる。そうするとディグリーの問題はある意味では非常に末梢的なことですが、実際はなかなかそういうようにも割り切れないとなれば、ディグリーをとれるような場を用意したらどうだろう、その研究教育の場面として、アジ研の人材、あるいは情報のストック、図書、設備といったものを十分活用できるんじゃないか、ということだったんです。

●他の ODA 機関や大学との 研究交流の場

ただ、そのときの問題は、アジ研の方が一方的に先生になるというのではなしに、集まる人々がそれぞれ JICA その他の実務の経験を持った方々、あるいはその他の面で働いた方々が多いでしょうから、問題意識とその材料を持っていると思う。そうした問題を持ってきてもらって、一緒にディスカッションする。それでアジ研の研究の水準も高まるし、また教育を受ける人々の認識も高まっていく。それに、できれば海外からも人を受け入れる。あるいは現に日本の大学院大学に来ていろいろなことをやっている諸君がおられますね。そういう人々が普通の大学での普通の研究教育の機会だけでなしに、アジ研のそういうところを利用するということになると、ユニークな研修研究の場ができるのではないだろうか、というのが、私の前から申し上げていることなんです。

その場合、問題は、臨教審の場合にも私は申し

上げたんですけども、ドクターについては論文博士という制度があるんですね。ところが、修士については論文修士という制度がないんです。私は論文修士という制度を作るべきだと思います。仮に2年間フルに研究の期間がなくても、それだけの実力を蓄えた人にはしかるべき形において論文等を出してもらってディグリーを与える。実際の勉強の場としてアジ研大学が利用できるとなれば、非常にいいんじゃないかと、こんなことを申し上げてきたんです。

アジ研が余力を持って一方的に教えるんじゃないしに、アジ研もこの場を活用して、——それこそ先ほどODA 実施機関との連携という話もありましたけれども、——ODA 実施機関で働いた人々自身にここでは研究者、教育者としてアジ研の人にも教えてもらう、ということになれば、ユニークな研究教育の場ができやしないだろうか、という感じもいたします。

篠原 アメリカの大学あたりですと、マスター・コース、ドクター・コースの学生たちは、大学院の学生であると同時に、その大学にあるいろいろな研究所でも特定の先生の下で仕事をする。先生方の研究を実証的にサポートする仕事をやりながら、自分のドクター論文みたいなものをまとめているという場合が非常に多いです。そういう意味で、大学院の学生は、かなり実証的な研究に入り込んでいって、そして大学の中にある研究所の非公式なメンバーでもあるというのが実情だろうと思うんです。

日本の大学院では、最近、国内の学生よりは中国とか韓国とかタイといったところから来ている

人がかなり急増しているわけです。みんな優秀な学生かというところ、そうではないけれども、一貫して言えることは、やはりそういったところから来ている人は、アジアの問題とか、累積債務の問題とか、かなり実証的な問題に興味を持っている。あるいは日本の産業政策はどうであったか、中国に対するアプリアビリティはどうであるとか、そういうことを考える。そういう大学院の学生を普通の大学で受け入れるよりは、アジ研が受けて、アジ研のメンバーと共同研究をやりながら自分のマスター論文をまとめるという形になっていくと、相互に利益があるし、アジ研にとってもプラスになる。また日本にやってきた本人たちにとっても、非常に大きなプラスになるんじゃないか。そういうことからいうと、アジ研の大学院大学というか、これがそのうちに外国人の留学生も含めて大学院を構成していくということになりますと、かなり周辺の国々から需要が大きいんじゃないだろうか。

アジ研は客員研究員の招へい等、今までいろいろな人、外国との交流があったわけですが、アジ研の大学院というものが出来てくるとするならば、海外との交流はもっと強化されるんじゃないか。ちょっとアジ研の方が忙し過ぎるようになる点の一つの困った問題になるかもしれないけれども、受け入れる人は少数精鋭にしていけば、かなりアジ研にもプラスになる。やってきた人たちにもプラスになる。そういう結果を生むんじゃないかと思います。

私は、これだけの大きな研究所ができていて、それでいて大学院がないというのは、かえってお

かしい。また大学院ができれば、今度は国内のあちこちの大学の先生をいろいろな共同研究、プロジェクトに参加してもらおう。したがって、地方の大学の先生が一橋とか東大ではなくて、アジ研に内地留学したいという人もどんどん増えてくる。

しかし、そういうタイプの大学院は漸進主義をとっていった方がいい。ステップ・バイ・ステップで、一步一步を固めていくという行き方がいいんじゃないかと私は思います。

川野 開発スクールは小規模でもいいから、ぜひスタートしてほしい。

鈴木長年さんの編集した『日本の経済協力』というアジ研の本でも紹介されているような、援助を受ける国々の方々の意見も正確かつ遠慮せずに言ってもらえるようになるでしょう。こういう

テーマについて、アジ研スクールでもっとホットに議論され検討されるということになると、本当に実のあるものができるだろうと思う。開発スクールはどしどし部外者を入れてオープンにディスカッションするということをつうじて、よりフリーな雰囲気になっていくんじゃないだろうか。

松本 その意味でアジ研は、原点にかえって、創造的、挑戦的な課題に取り組み、開かれた研究機関として努力していけば、内外における評価もいっそう高まるのではないかと思います。

今日は数々の有益なアドバイスをいただきまして、誠にありがとうございました。

——平成2年5月14日対談 於役員会議室——